

法人企業統計調査からみる日本企業の特徴

黒川ひろ、坂下翔也、佐藤栄一郎、佐藤真樹
末信尚史、田口琢巳、田村真平

（１）「法人企業統計調査」とは

財務総合政策研究所では、わが国における営利法人等の活動実態を財務諸表ベースで把握するとともに、法人を対象とする各種統計調査のための基礎となる法人名簿を整備することを目的として「法人企業統計調査」を実施しています。非上場の中小・零細企業を含む日本全国の企業活動を把握する統計調査としては、対象法人の範囲の広さ、標本数の多さ等において他に例をみないものであり、国勢統計、国民経済計算と並ぶ行政機関が作成する重要な統計である「基幹統計」に指定されています。

調査項目は、資産、負債及び純資産並びに損益状況などの貸借対照表や損益計算書上の項目となっており、

- ・年１回の確定決算の計数を調査する年次別法人企業統計調査（以下「年次別調査」）と
- ・四半期ごとの仮決算計数を調査する四半期別法人企業統計調査（以下「四半期別調査」）

の２種類で構成されています。

このうち、「四半期別調査」は資本金１千万以上の法人を対象としているのに対し、「年次別調査」は全資本金階層の法人を対象としています。この基準によれば調査対象法人（母集団法人）数は、「四半期別調査」で約 96 万社、「年次別調査」で約 288 万社となりますが、これら全ての法人を調査することは難しいため、この中からサンプルとして 3 万社程度（四半期別調査：約 3 万 2 千社、年次別調査：約 3 万 7 千社）の法人を無作為に抽出して調査を行い、母集団法人の状況を推計する手法を採用しています（母集団推計）。

（２）「法人企業統計調査」の活用事例

「法人企業統計調査」の結果については、政府の景気についての公式見解である内閣府の「月例経済報告」や「国民経済計算四半期別 GDP 速報（２次速報値）」

の推計等の基礎データとして用いられるほか、民間エコノミストや大学等の研究者による経済分析等にも幅広く活用されています。

（「月例経済報告」における活用）

例えば、「月例経済報告」では、「設備投資」及び「企業収益」の状況を判断する基礎資料として、経済産業省「鉱工業指数」などととも「四半期別調査」の結果が活用されています。令和 2 年 3 月の「月例経済報告」では、例えば、設備投資については、

「需要側統計である「法人企業統計季報」（10－12 月期調査、含むソフトウェア）でみると、2019 年 10－12 月期は前期比 4.2%減となった。業種別にみると、製造業は同 5.0%減、非製造業は同 3.8%減となった」

と紹介されており、他の統計も踏まえ、状況判断として「おおむね横ばいとなっている」とされています。他方、企業収益については、

「「法人企業統計季報」（10－12 月期調査）によると、2019 年 10－12 月期の経常利益は、前年比 4.6%減、前期比 2.5%減となった。業種別にみると、製造業が前年比 15.0%減、非製造業が同 1.1%増となった。規模別にみると、大・中堅企業が前年比 4.4%減、中小企業が同 5.3%減となった」

と紹介されており、他の統計も踏まえ、状況判断として「製造業を中心に弱含んでいる」とされています。

（「国民経済計算」における活用）

また、「法人企業統計調査」の結果は、一国の経済の状況を表す「国民経済計算」にも活用されています。これは、一定期間内に日本国内で生産された財貨・サービスの総額を把握したフロー面と、資産や負債といったストック面を整合的・体系的に記録したものであり、ニュースなどに頻繁に紹介される GDP（国内総生産）は、このうちフロー面にある数値となります。法人企業統計調査の「四半期別調査」は、この GDP の四半期別速報（QE）における基礎統計となっており、民間企業設備と民間在庫変動の推計に活用されています。

QE は 1 次速報（各四半期終了後 1 か月＋2 週間程度後）と 2 次速報（1 時速報の約 1 ヶ月後）の 2 回に分けて公表されており、「四半期別調査」は 2 次速報で活用されています。具体的に 2019 年 10 - 12 月期 QE を例にみても、1 次速報における民間企業設備の原系列名目値の前年同期比は▲3.2%、2 次速報では前年同期比▲4.3%へ変更されていますが、この変更を受けて、実質 GDP の

民間企業設備の季節調整済前期比は▲3.7%から▲4.6%へ下方修正され、GDPも▲2.1%から▲2.3%に修正されました。

(政府会議における活用例)

さらに、「法人企業統計調査」の結果は、政府会議における議論にも活用されています。例えば、将来の成長に資する分野における大胆な投資を官民連携して進めるために設置された「未来投資会議」においては、

「日本企業が有する現預金は、2012年度から2018年度に26.5%増加している。特に、上場企業が有する現預金は36.8%増加しており、上場企業の増加分が大きい。(略)すなわち、2012年度から2018年度にかけて、企業・家計が金融資産を増加させ、政府・海外が金融負債を増加させた。」

と、「法人企業統計調査」が把握している「現金・預金」残高が一部で活用され、企業の内部資金を活用した新たな分野への投資促進の重要性が指摘されています¹。

また、経済財政政策に関する重要事項について審議が行われる「経済財政諮問会議」においては、「法人企業統計調査」から算出することができる「労働生産性(付加価値÷(従業員数+役員数))」について、規模別・業種別にその推移をみたところ、中小企業の生産性の回復に遅れがあることを指摘しつつ²、「平成30年度予算の全体像」(平成29年7月18日経済財政諮問会議決定)において、

「「人づくり革命」の実現に向けた人材投資や地域経済・中小企業・サービス業等の生産性向上に資する施策については、重要であり、概算要求基準上、要望枠の対象とする。」

との方針が示されました。

(3) 法人企業統計から算出される財務指標の紹介

このように、「法人企業統計調査」の結果は、他の統計や政府の会議など様々な場面で活用されていますが、これは企業活動が経済全体の中で重要な要素であるからに他なりません。企業は、日々の経済活動の中で、人材を雇って賃金を払い、資金を借りて設備投資をし、材料を購入して代金を支払い、商品やサービスを販売して売上に計上するなど一連の経済活動を繰り返しており、経済のあ

¹ 未来投資会議「新たな成長戦略実行計画策定に関する中間報告」(令和元年12月19日)

² 経済財政諮問会議「平成30年度予算の全体像に向けて(参考資料)」(平成29年7月14日民間議員提出資料)

らゆる主体にお金が流れていきます。財務総合政策研究所では、上記のとおり、「年次別調査」「四半期別調査」において、売上高、経常利益、設備投資といった法人経営にとって主要な指標を調査・公表していますが、これによって、日本経済におけるお金の流れの主要な部分を知ることができるわけです。

他方、法人の経営・財務状況を詳細に調べているわりには、日本企業の「実力」について国民の皆様十分に情報提供できていないのではないかとの問題意識が浮かび上がりました。例えば、利益が前年比 10%と大きく伸びたとしても、売上がそれを超えて前年比 20%で伸びた場合、一概に経営状況は改善したと判断することはできません。利益が伸びたことは確かに喜ばしいのですが、売上に占める利益の割合（利益率）はむしろ減少して薄利となっています。日本全体の利益は伸びているのですが、日本の企業全体の「実力」（ここでは利益率）はむしろ低下していると考えられます³。この「実力」を知るためには、「法人企業統計調査」で公表されている数値にさらに一工夫を加える必要があるとの考えに至りました。

こうした企業の「実力」を知るために一般的に用いられているのが財務指標です。財務指標についての説明は後述しますが、「法人企業統計調査」の結果を用いて、この財務指標の定義と推移を分かりやすく説明できないかとの問題意識のもと、財務総合政策研究所の有志 7 名が集まって作成したのが本レポートです。本レポートは、

- ① 「法人企業統計調査」は法人の貸借対照表と損益計算書に係るデータを収集していることから、まずはこの 2 つの財務諸表について簡単に説明するとともに（資料 1 「法人企業統計」が集めている数字）、
- ② 企業の「実力」を知るために例示的に 20 の財務指標を取り上げ、これらについて、定義、計算式、推移について紹介する（資料 2 「財務指標の例」）

という構成となっています。

このレポートをご利用いただくことにより、「法人企業統計調査」から得られるデータの重要性や有用性をご理解いただき、さらにご活用いただければと思います。そして何よりも、調査結果を定期的に発表し、またこのようなレポートを公表できるのも、本調査に関しご協力を賜っている多数の法人及び多大なご尽力をいただいている関係各位に拠るものです。この場をお借りして、深く感謝しますとともに、今後の一層のご支援を賜りますようお願いいたします。

³ 他方、利益率が低下したとしても、企業が利益の低下部分を、例えば人材確保のための賃金や、設備投資、M&A などへの費用などに振り向けていた場合、このような支出は企業の成長には必要であり、中長期的に企業全体の「強さ」に好ましい影響を及ぼすとも解釈できます。

はじめに

「法人企業統計調査」が集めている数字

～貸借対照表と損益計算書～

(1) 法人企業統計調査は企業の財務状況をみるもの

法人企業統計調査は、わが国の法人の活動実態を把握するために行われる「統計法」に基づく調査のことですが、そこで明らかになる活動実態とは主に企業の財務状況、すなわち企業の「お金」に関する情報です。

企業は、経営を行うために「お金」を必要とします。したがって、まずはそのお金をどこから調達してくるかという情報が不可欠です。また、事業を行うにあたってそのお金をどのような形で使っているのかという情報もあわせて必要となります。この2つの情報をまとめたものを、一般に「貸借対照表」と呼んでいます。

また、営利企業は、株主などのために利益を追求しています。したがって、株主などにとっては、企業が日々どのような成果を上げ、また、そのためにいくらの費用がかかっているのかという情報も必要となります。この利益（または損失）の発生に関する情報をまとめたものを、一般に「損益計算書」と呼んでいます。

「法人企業統計調査」は、この「貸借対照表」や「損益計算書」にかかわる情報を主に集計している調査なのです。

(2) 「貸借対照表」で企業のお金の集め方と使い方を見る

「貸借対照表」とは、上記のとおり企業のお金の集め方と使い方を表したものです。前者のお金の集め方には、「①自分で用意する方法（株主資本）」と、「②第三者から借りてくる方法（他人資本＝負債）」があります。

法律上の企業の所有者は「株主」なので、①は株主のお金ということになります。したがって、①の部分を「株主資本」と呼んでいます。株主が出資したお金や、株主のものである利益を積み上げたお金などがこれにあたります。

また、②は第三者である銀行などから借りてきたお金（借入金）や企業が社債

を発行して集めたお金（社債）などがあたります。したがって、この部分を「他人資本」といい、一般には「負債」と呼んでいます。

例えば、株主が自らお金を 100 用意し、銀行から 100 借入を行った場合、調達したお金は合わせて 200 となります（右図）。

負債・純資産の部	
金融機関借入金	100
株主資本	100

次に、調達したお金をどのような形で経営に役立てているのかが重要な情報となります。例えば、会社を始めるには土地や建物が必要ですし、販売するための製品や商品を仕入れなければなりません。

資産の部	
現金・預金	20
棚卸資産	50
有形固定資産	100
（土地50・建物50）	
無形固定資産	30
（ソフトウェア）	

例えば、上で調達したお金 200 を使って、土地 50、建物 50、製品や商品の仕入れ（棚卸資産）50、パソコンのソフトウェア 30 の購入に使い、残りの 20 を現金・預金として残している場合は左図のように表すことができます。

以上、2つの図を使って会社のお金の集め方と使い方を表すことができました。そして、この2つを横に並べて合体したものを、一般に「貸借対照表」と呼んでいます。調達したお金は、使われずに残った現金・預金も含め左側に計上されるので、両側の数値は必ず一致します（ここでは両側とも 200）。なお、お金の使い方を表した左側を「資産の部」、集め方を表した右側を「負債及び純資産の部」と呼んでいます。

資産の部 = 負債及び純資産の部

貸借対照表

資産の部		負債の部	
現金・預金	20	金融機関借入金	100
棚卸資産	50		
有形固定資産	100		
（土地50・建物50）			
無形固定資産	30		
（ソフトウェア）			
		純資産の部	
		株主資本	100
資産合計	200	総資本（負債・純資産合計）	200

（３）「損益計算書」で日々の経営の成果と費用を見る

「損益計算書」とは、日々の経営の成果である「収益」（売上など）と、それを実現するために要した「費用」を求め、この差額をとることで企業が一定期間で実現した「利益」を計算するものです。式で表すと、

$$\text{収益} - \text{費用} = \text{利益}$$

となりますが、一言に「利益」といっても様々あります。

例えば、会社の本業から実現した利益を「営業利益」と呼びます。会社は商品やサービスを販売することで「売上」を計上しますが、そのために仕入れた商品や原材料、人件費、広告費、電気・ガス・水道代などの「費用」をひいたものが営業利益となります。一般に、仕入れた商品や原材料を「売上原価」と呼び、その他の費用を「販売費及び一般管理費」と呼びます。

$$\text{営業利益} = \text{売上高} - \text{売上原価} - \text{販売費及び一般管理費}$$

また、会社の日々の利益の増減は本業にかかわるものだけではありません。例えば、本業だけでなく副業を行っていれば別途売上や費用が発生しますし、借金をしていれば銀行などに利払いという費用が発生します。このように、本業以外での「収入」「費用」を「営業外収益」「営業外費用」と呼びます。

そして、営業利益からこの２つを加減算したものを、本業以外も含めた経常的な業務によって得た利益という意味で「経常利益」と呼びます。

$$\text{経常利益} = \text{営業利益} + (\text{営業外収益} - \text{営業外費用})$$

これまでは会社の日常的な収入や費用を考えてきました。しかし、急遽かつ一時的に収入や費用が発生することもあります。例えば、自然災害で被った費用や、長期的な保有を目的とした有形固定資産である土地や建物の売却による収入・費用は日常的に発生するものではありません。このように一時的、特別な原因で発生する「収入」「費用」を「特別利益」「特別損失」と呼びます。

そして、会社の日常的な業務で発生する「経常利益」と、これらの特別利益・損失を加減算したものを「税引前当期純利益」と呼びます。ここで初めて会社活動全体にかかわる損益が計算されたこととなります。

$$\text{税引前当期純利益} = \text{経常利益} + (\text{特別利益} - \text{特別損失})$$

最後に、企業は国や自治体に対して法人税などを支払わなければなりません。税引前当期純利益から法人税などを引いたものを「当期純利益」と呼びます。

$$\text{当期純利益} = \text{税引前当期純利益} - (\text{法人税等} + \text{法人税等調整額})$$

損益計算書

売上高	100
売上原価	▲20
販売費及び一般管理費	▲20
営業利益	60
営業外収益	15
営業外費用	▲10
経常利益	65
特別利益	5
特別損失	▲3
税引前当期純利益	67
法人税、住民税及び事業税	▲16
法人税等調整額	▲5
当期純利益	46

以上、事業で発生する「収益」と「費用」、そこから計算される4種類の「利益」についてまとめたものが上図であり、これが一般に「損益計算書」と呼んでいるものとなります。

（４）日本全体の「貸借対照表」と「損益計算書」をつくる

「法人企業統計調査」は、全国約 280 万ある営利法人の中から約 3 万の法人をサンプルとしてピックアップし、「貸借対照表」や「損益計算書」にかかわる情報を集めています。そして、これらの数値から、日本の法人企業すべての「資産」「負債」「純資産」「売上」「費用」「利益」などの数値の合計を推計し、「貸借対照表」「損益計算書」を作成することも可能となります（実際にすべての法人を調査しているわけではないので、日本全体の数字はあくまで推計値になります）。

まさに日本企業の総体と言ってもよい 2 つの財務諸表が表 1、表 2 となりますが、ここから、例えば、日本の法人企業全体として、以下のようなことが分かります。

- 1,800 兆円（資産合計＝負債及び純資産合計）のお金を調達しており、そのうち 730 兆円（株主資本）が自前のお金であること。
- 調達された 1,800 兆円のお金のうち、1,018 兆円が土地、建物、ソフトウェアなどの購入、建設に使われていること。また、「現金・預金」として保管されているものが 223 兆円あること。
- 売上高は 1,535 兆円、売上原価と販売費及び一般管理費の合計は 1,467 兆円で営業利益が 68 兆円であることから、本業の利益率はおおよそ 4～5%になること。
- 営業利益が 68 兆円、経常利益が 84 兆円となっており、本業以外の利益も相当程度あること。

※ 上記の法人数、サンプル数及び金額は金融業、保険業を除くものです。

(表1) 平成30年度法人企業統計調査結果の「貸借対照表」
(全規模・全産業(金融業、保険業を除く))

(単位:兆円)

貸借対照表

資産の部		負債の部	
<u>I 流動資産</u>	<u>779</u>	<u>I 流動負債</u>	<u>539</u>
現金・預金	223	支払手形	29
受取手形	26	買掛金	147
売掛金	215	金融機関借入金	104
有価証券	17	その他の借入金	63
棚卸資産	124	引当金	13
その他	174	その他	183
<u>II 固定資産</u>	<u>1018</u>	<u>II 固定負債</u>	<u>505</u>
有形固定資産	491	社債	77
無形固定資産	24	金融機関借入金	252
投資その他の資産	503	その他の借入金	68
		引当金	35
		その他	73
<u>III 繰延資産</u>	<u>3</u>	<u>III 特別法上の準備金</u>	<u>0</u>
		純資産の部	
		<u>I 株主資本</u>	<u>730</u>
		資本金	107
		資本剰余金	182
		利益剰余金	463
		自己株式	▲22
		<u>II 評価・換算差額等</u>	<u>26</u>
		<u>III 新株予約権</u>	<u>0</u>
資産合計	1800	総資本(負債・純資産合計)	1800

(注) 各項目の値は合計値と合うように端数調整している。

(表2) 平成30年度法人企業統計調査結果の「損益計算書」
(全規模・全産業(金融業、保険業を除く))

(単位：兆円)

損益計算書

売上高	1 5 3 5
売上原価	▲ 1 1 5 3
販売費及び一般管理費	▲ 3 1 4
営業利益	<u>6 8</u>
営業外収益	2 9
営業外費用	▲ 1 3
経常利益	<u>8 4</u>
特別利益	1 4
特別損失	▲ 1 6
税引前当期純利益	<u>8 2</u>
法人税、住民税及び事業税	▲ 2 0
法人税等調整額	▲ 0
当期純利益	<u>6 2</u>

(5) 日本企業の経営状態を知る

日本全体の「貸借対照表」や「損益計算書」を見て、各項目の推計値を知ることができました。では、ここから日本企業の経営状態をどのように解釈すればいいのでしょうか。例えば、

- ・日本企業は十分な収益をあげていると言えるのでしょうか。(＝収益性)
- ・財務体質は強く近い将来に経営が行き詰まることはないと言えるのでしょうか。(＝安定性)
- ・調達したお金を効率よく経営に使っていると言えるのでしょうか。(＝効率性)

企業は、優れた商品やサービスを開発、製造、販売することで日本経済を引っ張る重要なファクターです。したがって、企業の財務状況を把握し、その経営状態を知することは、将来の日本経済を見通すことにもつながります。「貸借対照表」や「損益計算書」などにかかわる数字を見ることで、われわれは日本企業の経営状態をどのように解釈すればいいのか。その一助となるのが以下で説明する、一般に「財務指標」と呼ばれるものです。

なお、資料 2 の「財務指標の例」を読むにあたって注意していただきたいことは、一般に定義されている財務指標と定義が異なるものがあるということです。一般に紹介されている財務指標は、各企業の IR 情報にある、統一的なルールにのっとって作成された「貸借対照表」や「損益計算書」の数字を用いて計算されたものです。

残念ながら「法人企業統計調査」は、この IR 情報にある 2 つの財務諸表にかかわる数字をすべて調査しているわけではありません。したがって、厳密に財務指標を作成するにあたっては不足する情報が存在し、一般に紹介されている財務指標とは細かいところで定義が異なる場合もあります。

財務指標の例①

総資本営業利益率**2018 年度の総資本営業利益率（全産業・全規模）は 3.8%**

※業種別・資本金別

業種	資本金			
	1,000 万円未満	1,000 万円～1 億円	1 億円～10 億円	10 億円以上
製造業	2.3%	3.5%	5.3%	4.0%
非製造業	2.3%	2.8%	5.3%	4.2%

(1) キーワードの説明

総資本利益率とは、利益の総資本に対する割合を言い、企業の総合的な収益性を計る尺度です。総資本利益率が高い場合は、投下資本が効率的に使用されており、収益性が高いと言えます。また、この比率は売上高利益率と総資本回転率の2つの構成要素に分解することができます。なお、総資本利益率は総資産利益率とも言われ、一般に ROA（Return on Assets）と呼ばれています。

総資本利益率は、分子の利益に何を用いるかによって、総資本営業利益率、総資本経常利益率などと呼ばれます。総資本営業利益率は、分子の利益に営業利益を用いることによって、投下資本に対して企業の本業から得られている利益の割合を確認することができます。

$$\begin{aligned}
 \text{総資本営業利益率}(\%) &= \frac{\text{営業利益}}{\text{総資本（期首・期末平均）}^*} \times 100 \\
 &= \frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{総資本（期首・期末平均）}^*} \times 100 \\
 &\quad \left(= \text{売上高利益率} \right) \quad \left(= \text{総資本回転率} \right)
 \end{aligned}$$

貸借対照表

資産の部	負債の部
I 流動資産	I 流動負債
II 固定資産	II 固定負債
III 繰延資産	
	純資産の部
	I 株主資本
	II 評価・換算差額等
	III 新株予約権
資産合計	総資本（負債・純資産合計）

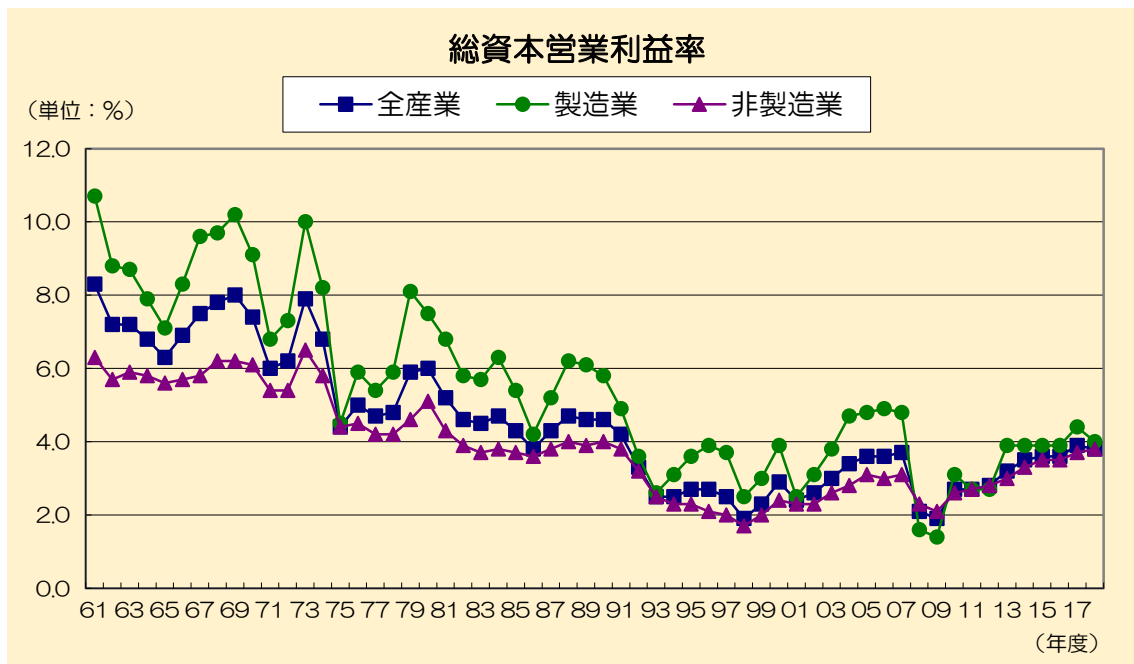
損益計算書

I	売上高
II	売上原価
	売上総利益
III	販管費
	営業利益
IV	営業外損益
	経常利益
V	特別損益
	税引前当期純利益
VI	法人税等
	当期純利益

*総資本＝負債＋特別法上の準備金＋純資産

(2) グラフで見る最近の動き

2018年度の製造業、非製造業を見ると、非製造業は営業利益の対前年度比増加率が総資本の増加率を上回った一方、製造業は営業利益が対前年度比で減少したことから、全産業で見た総資本営業利益率は前年度比で下降しています。



財務指標の例②

総資本経常利益率**2018 年度の総資本経常利益率（全産業・全規模）は 4.7%**

※業種別・資本金別

業種 \ 資本金	1,000 万円未満	1,000 万円～1 億円	1 億円～10 億円	10 億円以上
製造業	3.6%	4.2%	5.9%	6.2%
非製造業	3.0%	3.4%	6.0%	4.8%

(1) キーワードの説明

総資本利益率とは、利益の総資本に対する割合を言い、企業の総合的な収益性を計る尺度です。総資本利益率が高い場合は、投下資本が効率的に使用されており、収益性が高いと言えます。また、この比率は売上高利益率と総資本回転率の2つの構成要素に分解することができます。なお、総資本利益率は総資産利益率とも言われ、一般に ROA（Return on Assets）と呼ばれています。

総資本利益率は、分子の利益に何を用いるかによって、総資本営業利益率、総資本経常利益率などと呼ばれます。総資本経常利益率は、分子の利益に経常利益を用いることによって、投下資本に対して企業の本業のほか財務活動を含めた通常の経営活動から得られている利益の割合を確認することができます。

$$\begin{aligned}
 \text{総資本経常利益率(\%)} &= \frac{\text{経常利益}}{\text{総資本（期首・期末平均）}^*} \times 100 \\
 &= \frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{総資本（期首・期末平均）}^*} \times 100 \\
 &\quad \left(= \text{売上高利益率} \right) \quad \left(= \text{総資本回転率} \right)
 \end{aligned}$$

貸借対照表

資産の部	負債の部
I 流動資産	I 流動負債
II 固定資産	II 固定負債
III 繰延資産	
	純資産の部
	I 株主資本
	II 評価・換算差額等
	III 新株予約権
資産合計	総資本（負債・純資産合計）

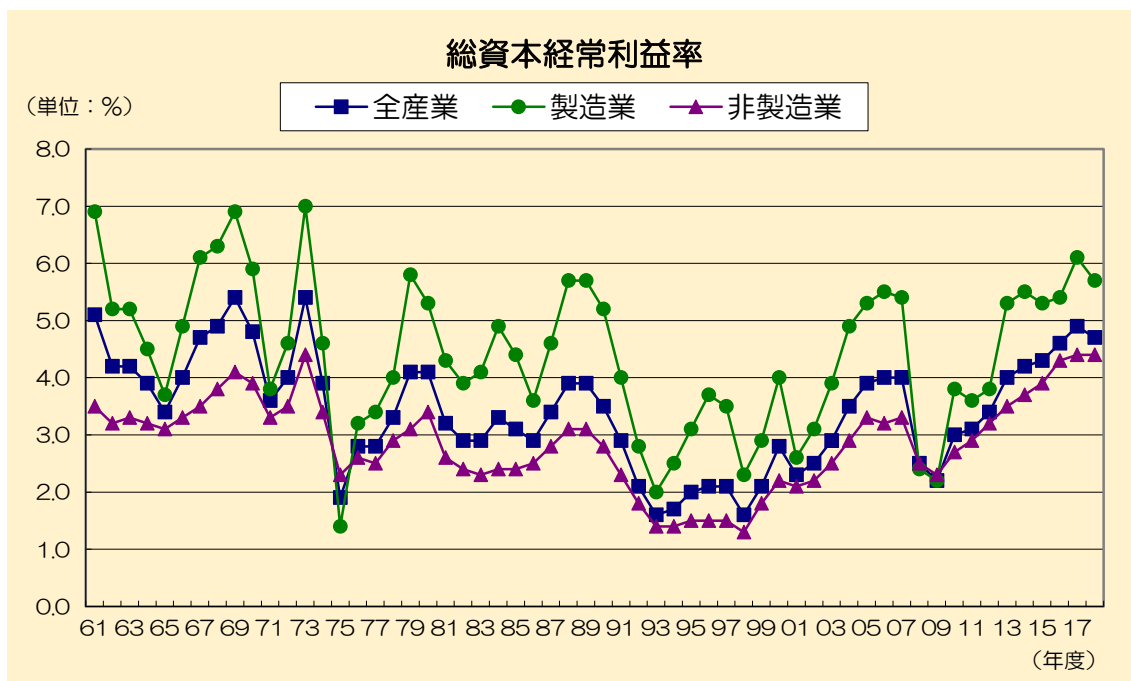
損益計算書

I	売上高
II	売上原価
	売上総利益
III	販管費
	営業利益
IV	営業外損益
	経常利益
V	特別損益
	税引前当期純利益
VI	法人税等
	当期純利益

（*総資本＝負債＋特別法上の準備金＋純資産）

（2）グラフで見る最近の動き

2018年度の製造業、非製造業を見ると、製造業は経常利益が対前年度比で減少したほか、非製造業は総資本の対前年度増加率が経常利益の増加率を上回ったことから、全産業で見た総資本経常利益率は前年度比で下降しています。



財務指標の例③

自己資本利益率**2018 年度の自己資本利益率（全産業・全規模）は 8.4%**

※業種別・資本金別

業種	資本金			
	1,000 万円未満	1,000万円～1 億円	1 億円～10 億円	10 億円以上
製造業	10.6%	5.4%	6.0%	9.7%
非製造業	10.0%	5.8%	10.5%	9.4%

（１）キーワードの説明

自己資本利益率とは、当期純利益の純資産（新株予約権を除く）に対する割合を言い、株主から調達した資金と過去の収益のうち内部留保していた資金により、どの程度の利益をあげているかを見る尺度です。

自己資本利益率が高い場合は、株主からの資金が有効に利用されていると言えます。なお、自己資本利益率は、一般に ROE（Return on Equity）と呼ばれています。

$$\text{自己資本利益率(\%)}^{*} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{純資産} - \text{新株予約権}^{**} \text{ (期首・期末平均)}} \times 100$$

貸借対照表

資産の部	負債の部
I 流動資産	I 流動負債
II 固定資産	II 固定負債
III 繰延資産	
	純資産の部
	I 株主資本
	II 評価・換算差額等
	III 新株予約権
資産合計	総資本（負債・純資産合計）

損益計算書

I 売上高
II 売上原価
売上総利益
III 販管費
営業利益
IV 営業外損益
経常利益
V 特別損益
税引前当期純利益
VI 法人税等
当期純利益

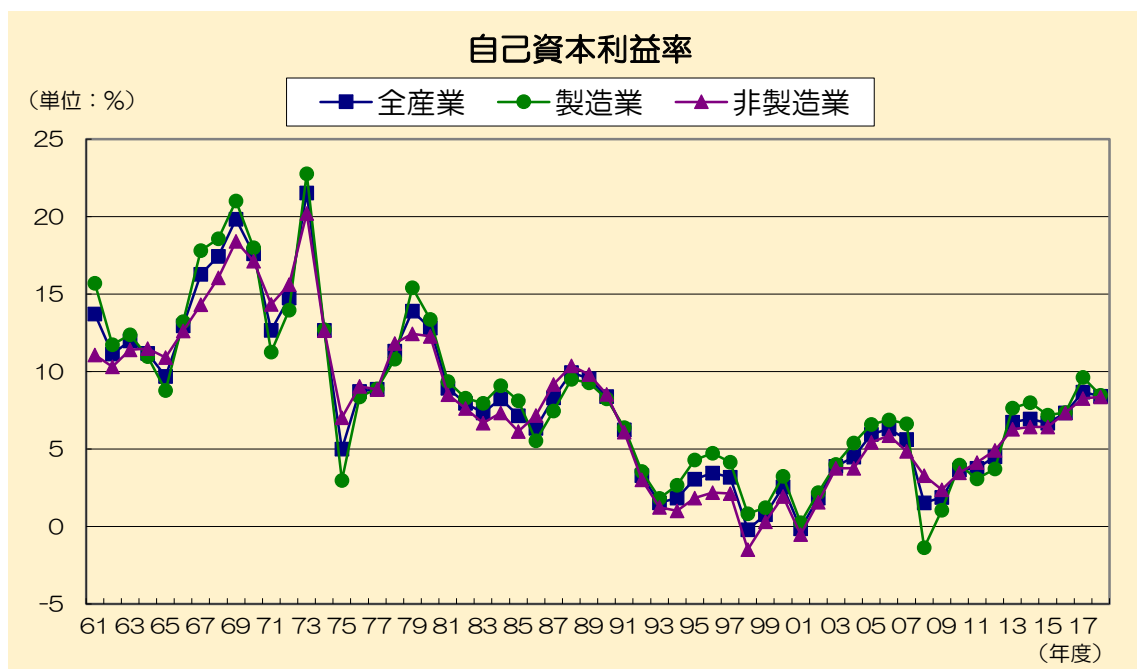
* 2006 年度調査以前の定義は以下のとおり。

$$\text{自己資本比率(\%)} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{純資産（期首・期末平均）}} \times 100$$

** 新株予約権は、2007 年度調査から調査を行っている。

（２）グラフで見る最近の動き

2018 年度の製造業、非製造業を見ると、非製造業では当期純利益の対前年度増加率が純資産の増加率を上回った一方、製造業では純資産が対前年度比で増加し、当期純利益が対前年度比で減少したことから、全産業で見た自己資本利益率は前年度比で下降しています。



財務指標の例④

売上高営業利益率**2018 年度の売上高営業利益率（全産業・全規模）は 4.4%**

※業種別・資本金別

業種	資本金			
	1,000 万円未満	1,000万円～1 億円	1 億円～10 億円	10 億円以上
製造業	1.8%	3.5%	4.7%	5.2%
非製造業	2.1%	2.8%	3.9%	7.1%

(1) キーワードの説明

売上高利益率とは、売上高に対する利益の割合を言い、企業の収益性を計る尺度です。分子の利益に何を用いるかによって、売上高営業利益率、売上高経常利益率などと呼ばれています。

営業利益は企業本来の営業活動から得た利益であり、売上高営業利益率が高い場合、本業の営業活動における企業収益力が高いと言えます。

$$\text{売上高営業利益率(\%)} = \frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

貸借対照表

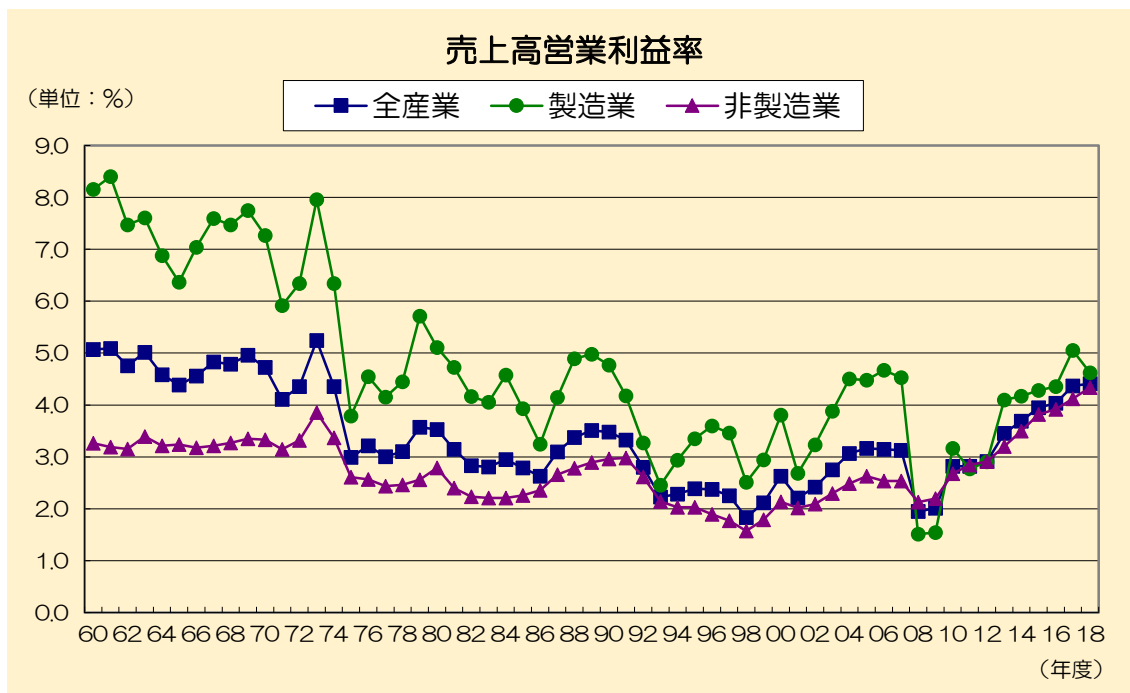
資産の部	負債の部
I 流動資産	I 流動負債
II 固定資産	II 固定負債
III 繰延資産	
	純資産の部
	I 株主資本
	II 評価・換算差額等
	III 新株予約権
資産合計	総資本（負債・純資産合計）

損益計算書

I	売上高
II	売上原価
	売上総利益
III	販管費
	営業利益
IV	営業外損益
	経常利益
V	特別損益
	税引前当期純利益
VI	法人税等
	当期純利益

(2) グラフで見る最近の動き

2018年度の製造業、非製造業を見ると、非製造業は営業利益が対前年度比で増加した一方、製造業は営業利益が対前年度比で減少したことから、全産業で見た売上高営業利益率は前年度比横ばいで推移しています。



財務指標の例⑤

売上高経常利益率**2018 年度の売上高経常利益率（全産業・全規模）は 5.5%**

※業種別・資本金別

業種	資本金			
	1,000 万円未満	1,000万円～1 億円	1 億円～10 億円	10 億円以上
製造業	2.8%	4.2%	5.2%	8.2%
非製造業	2.7%	3.4%	4.4%	8.8%

(1) キーワードの説明

売上高利益率とは、売上高に対する利益の割合を言い、企業の収益性を計る尺度です。分子の利益に何を用いるかによって、売上高営業利益率、売上高経常利益率などと呼ばれています。

経常利益は営業利益に、財務活動における損益を加味したものであるため、売上高経常利益率が高い場合、資産の売却損益などを除いた通常の経営活動における企業の収益力が高いと言えます。

$$\text{売上高経常利益率(\%)} = \frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

貸借対照表

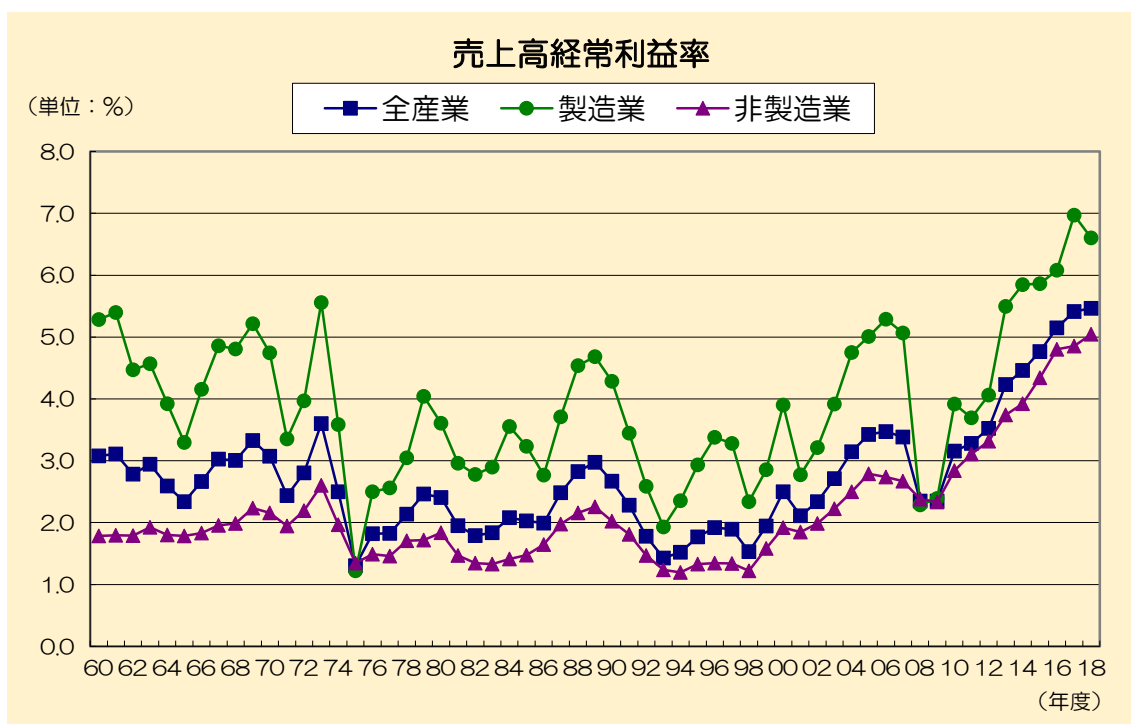
資産の部	負債の部
I 流動資産	I 流動負債
II 固定資産	II 固定負債
III 繰延資産	
	純資産の部
	I 株主資本
	II 評価・換算差額等
	III 新株予約権
資産合計	総資本（負債・純資産合計）

損益計算書

I	売上高
II	売上原価
	売上総利益
III	販管費
	営業利益
IV	営業外損益
	経常利益
V	特別損益
	税引前当期純利益
VI	法人税等
	当期純利益

(2) グラフで見る最近の動き

2018年度の製造業、非製造業を見ると、製造業は経常利益が対前年度比で減少した一方、非製造業は経常利益が対前年度比で増加したことから、全産業で見た売上高経常利益率は前年度比で上昇しています。



財務指標の例⑥

流動比率**2018 年度の流動比率（全産業・全規模）は 144.5%**

※業種別・資本金別

業種	資本金			
	1,000 万円未満	1,000万円～1 億円	1 億円～10 億円	10 億円以上
製造業	158.5%	191.9%	145.9%	135.6%
非製造業	135.5%	163.2%	143.7%	128.6%

（１）キーワードの説明

流動比率とは、流動資産（１年以内に現金化が予定される資産）の流動負債（１年以内に支払いを要する負債）に対する割合を言い、企業の短期的な債務の支払能力を見る尺度です。

流動比率が高い場合は、短期的に返済すべき債務に対して、比較的早期に現金化を図ることができる資産が多いことを示しており、短期的な債務の返済能力があると言えます。

$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

貸借対照表

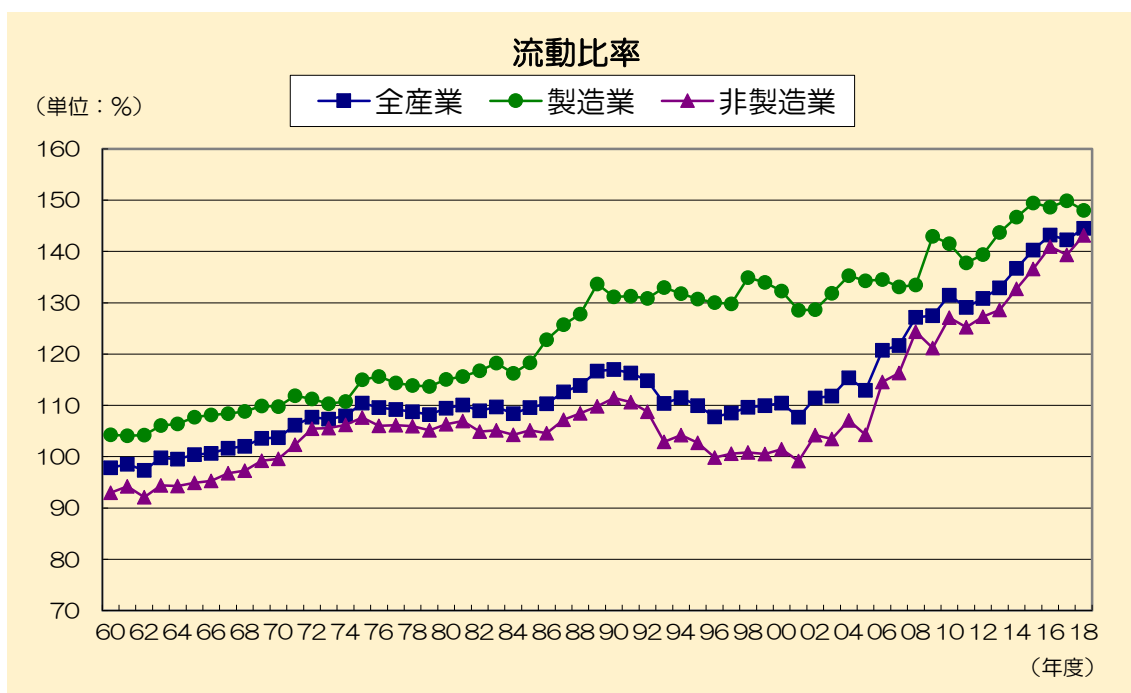
資産の部	負債の部
I 流動資産	I 流動負債
II 固定資産	II 固定負債
III 繰延資産	
	純資産の部
	I 株主資本
	II 評価・換算差額等
	III 新株予約権
資産合計	総資本（負債・純資産合計）

損益計算書

I 売上高
II 売上原価
売上総利益
III 販管費
営業利益
IV 営業外損益
経常利益
V 特別損益
税引前当期純利益
VI 法人税等
当期純利益

(2) グラフで見る最近の動き

2018年度の製造業、非製造業を見ると、製造業は流動資産の対前年度増加率が流動負債の増加率を下回った一方、非製造業では流動資産の対前年度増加率が流動負債の増加率を上回ったため、全産業で見た流動比率は前年度比で上昇しています。



財務指標の例⑦

当座比率**2018 年度の当座比率（全産業・全規模）は 89.2%**

※業種別・資本金別

業種	資本金			
	1,000 万円未満	1,000万円～1 億円	1 億円～10 億円	10 億円以上
製造業	122.8%	138.9%	92.4%	83.6%
非製造業	100.3%	109.2%	86.9%	65.1%

(1) キーワードの説明

当座比率とは、当座資産の流動負債に対する割合を言い、企業の短期的な債務の支払能力をより厳密に見る尺度であり、流動比率の補助的な役割があります。

流動資産のうち、特に早期に現金化を図ることができる、現金預金、受取手形、売掛金、有価証券の4項目を合わせて当座資産と言い、当座比率が高い場合は、短期的な債務の返済能力があると言えます。

$$\text{当座比率(\%)} = \frac{\text{当座資産}^*}{\text{流動負債}} \times 100$$

貸借対照表

資産の部	負債の部
I 流動資産	I 流動負債
現金預金	II 固定負債
受取手形	
売掛金	
有価証券	
II 固定資産	
III 繰延資産	
	純資産の部
	I 株主資本
	II 評価・換算差額等
	III 新株予約権
資産合計	総資本（負債・純資産合計）

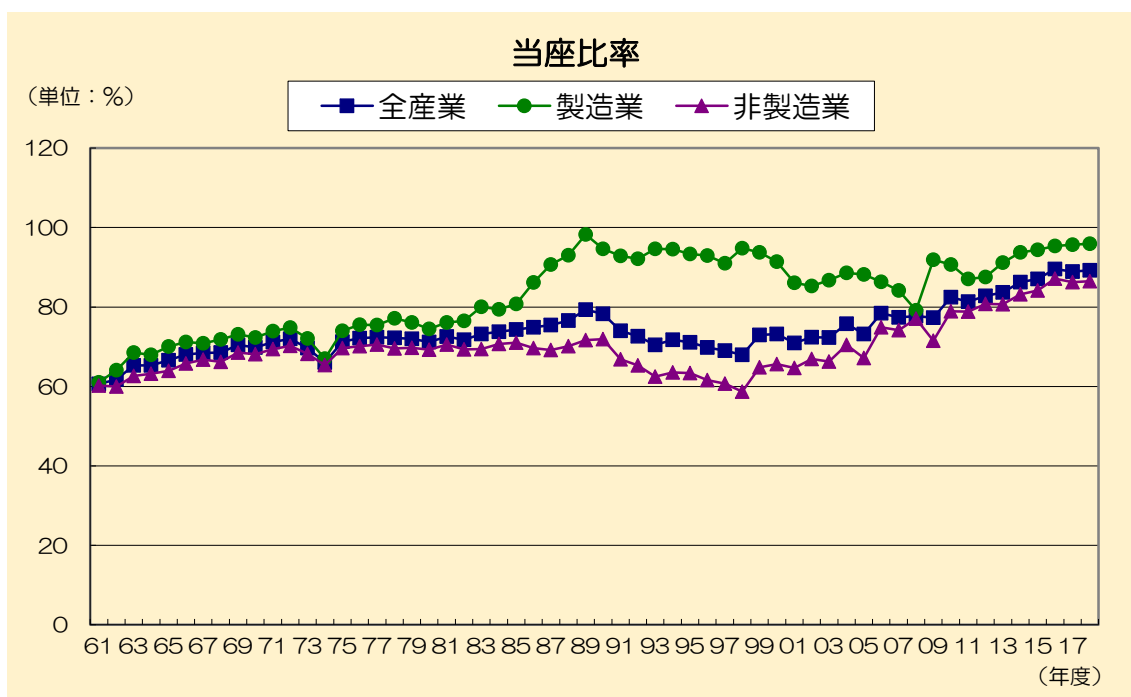
損益計算書

I	売上高
II	売上原価
	売上総利益
III	販管費
	営業利益
IV	営業外損益
	経常利益
V	特別損益
	税引前当期純利益
VI	法人税等
	当期純利益

* 当座資産＝現金預金＋受取手形＋売掛金＋有価証券

(2) グラフで見る最近の動き

2018年度の製造業、非製造業を見ると、非製造業は当座資産の減少率が流動負債の減少率を下回り、製造業では当座資産の増加率が流動負債の増加率を上回ったことから、全産業で見た当座比率は前年度比で上昇しています。



財務指標の例⑧

固定比率**2018 年度の固定比率（全産業・全規模）は 134.7%**

※業種別・資本金別

業種	資本金			
	1,000 万円未満	1,000万円～1 億円	1 億円～10 億円	10 億円以上
製造業	174.2%	96.0%	89.2%	109.9%
非製造業	309.3%	128.7%	108.5%	159.2%

（１）キーワードの説明

固定比率とは、純資産（自己資本）に対する固定資産の割合を言い、固定資産がどの程度、自己資本でまかなわれているかを見る尺度です。

長期的に使用する固定資産は、返済期限のない自己資本によって調達することが望ましく、固定比率が低いほど安全性が高いと言われています。

$$\text{固定比率(\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}} \times 100$$

貸借対照表

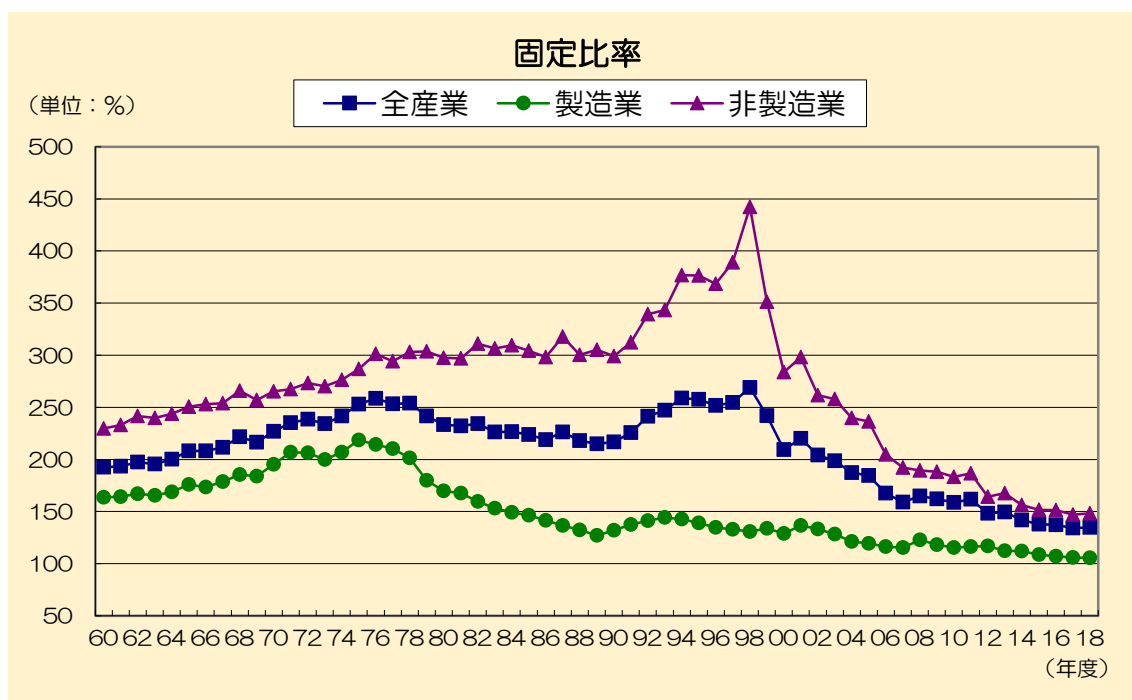
資産の部	負債の部
I 流動資産	I 流動負債
II 固定資産	II 固定負債
III 繰延資産	
	純資産の部
	I 株主資本
	II 評価・換算差額等
	III 新株予約権
資産合計	総資本（負債・純資産合計）

損益計算書

I 売上高
II 売上原価
売上総利益
III 販管費
営業利益
IV 営業外損益
経常利益
V 特別損益
税引前当期純利益
VI 法人税等
当期純利益

(2) グラフで見る最近の動き

2018年度の製造業、非製造業を見ると、製造業は固定資産の増加率が純資産の増加率を下回った一方、非製造業は固定資産の増加率が純資産の増加率を上回ったことから、全産業で見た固定比率は前年度比で上昇しています。



財務指標の例⑨

自己資本比率**2018 年度の自己資本比率（全産業・全規模）は 42.0%**

※業種別・資本金別

業種 \ 資本金	1,000 万円未満	1,000万円～1 億円	1 億円～10 億円	10 億円以上
製造業	25.7%	45.7%	47.8%	52.4%
非製造業	18.7%	40.2%	40.0%	41.8%

（１）キーワードの説明

自己資本比率とは、総資本のうち純資産（新株予約権を除く）の占める割合を言い、企業の財務体質の健全性を図る尺度です。

自己資本比率が高い場合は、総資本の中の返済しなければならない負債（他人資本）によってまかなわれている部分が少なく、健全性が高いと言えます。

$$\text{自己資本比率}(\%)^* = \frac{(\text{純資産} - \text{新株予約権}^{***})}{\text{総資本}^{**}} \times 100$$

貸借対照表

資産の部	負債の部
I 流動資産	I 流動負債
II 固定資産	II 固定負債
III 繰延資産	III 特別法上の準備金
	純資産の部
	I 株主資本
	II 評価・換算差額等
	III 新株予約権
資産合計	総資本（負債・純資産合計）

損益計算書

I 売上高
II 売上原価
売上総利益
III 販管費
営業利益
IV 営業外損益
経常利益
V 特別損益
税引前当期純利益
VI 法人税等
当期純利益

* 2006 年度調査以前の定義は以下のとおり。

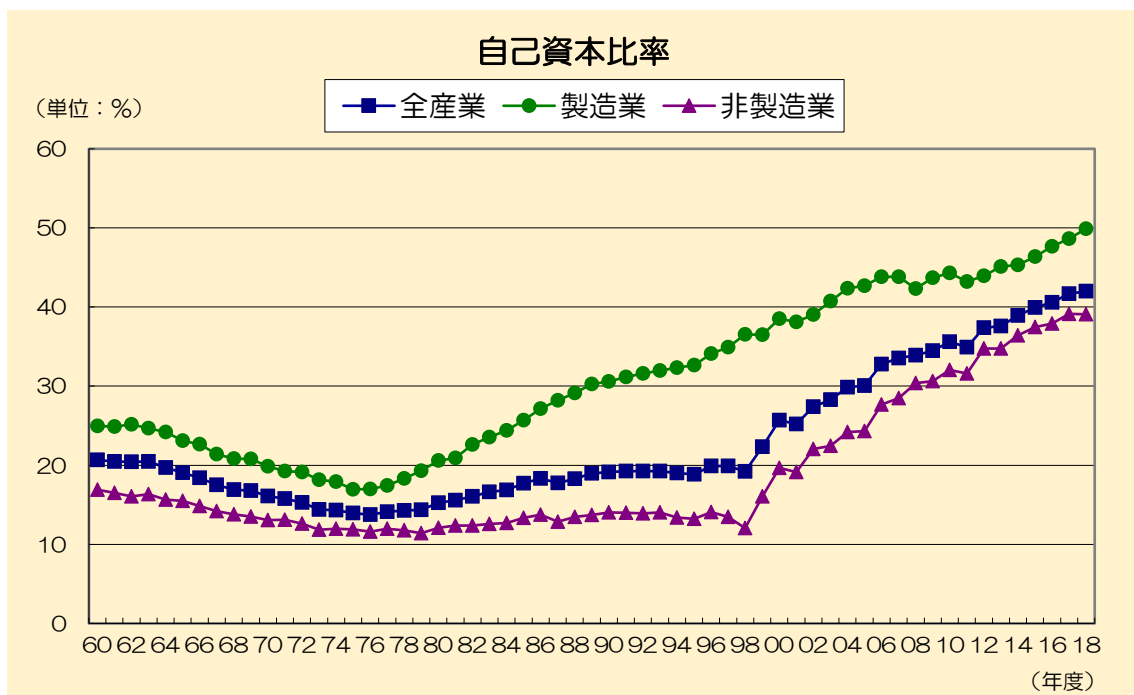
$$\text{自己資本比率(\%)} = \frac{\text{純資産}}{\text{総資本}} \times 100$$

** 総資本＝流動負債＋固定負債＋特別法上の準備金＋純資産

*** 新株予約権は、2007 年度調査から調査を行っている。

(2) グラフで見る最近の動き

2018 年度の製造業、非製造業を見ると、非製造業は純資産の対前年度増加率が総資本の増加率を下回った一方、製造業は純資産の対前年度増加率が総資本の増加率を上回ったことから、全産業で見た自己資本比率は前年度比で上昇しています。



財務指標の例⑩

手元流動性**2018 年度の手元流動性（全産業・全規模）は 15.4%**

※業種別・資本金別

業種	資本金			
	1,000 万円未満	1,000万円～1 億円	1 億円～10 億円	10 億円以上
製造業	20.2%	22.5%	12.2%	14.2%
非製造業	19.3%	19.7%	9.7%	12.1%

（１）キーワードの説明

手元流動性とは、流動的な資産の売上高に対する割合を言い、企業の短期的な支払能力を計る尺度です。

手元流動性比率が高いほど一般的に安全性が高いと判断されますが、手元流動性が高すぎると、企業が営業活動から得られた資金を再投資せず、手元の資金を寝かせていると捉えることもできます。

$$\text{手元流動性}(\%) = \frac{(\text{現金・預金} + \text{有価証券})[\text{期首・期末平均}]}{\text{売上高}} \times 100$$

貸借対照表

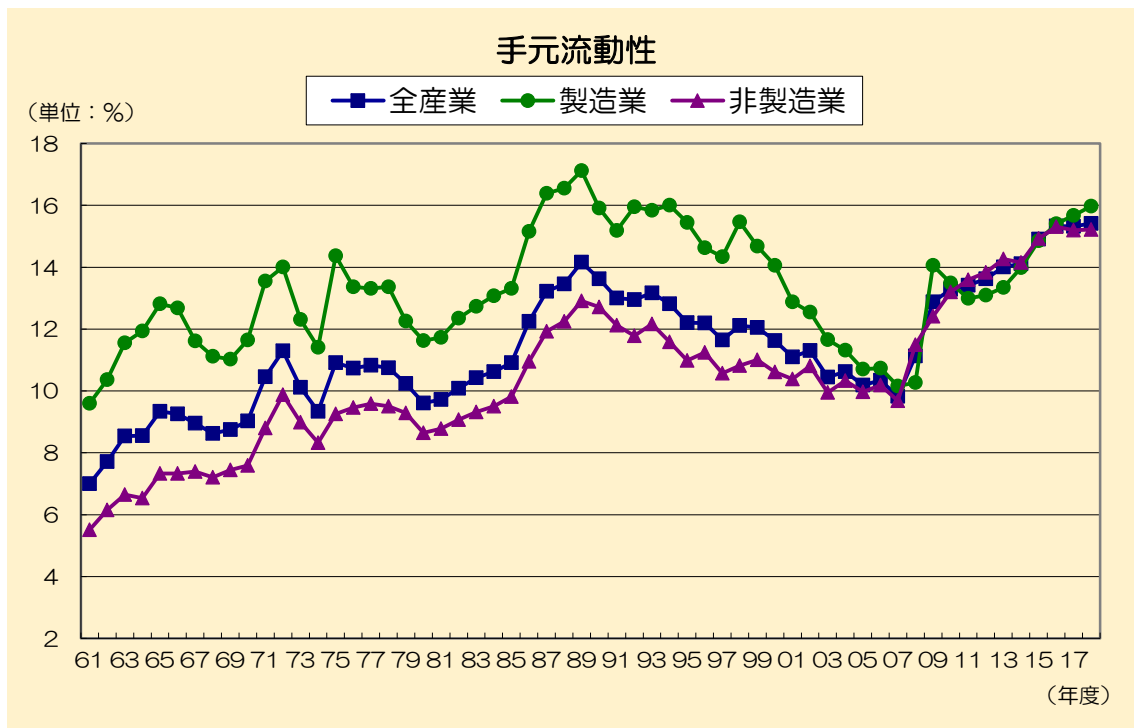
資産の部	負債の部
I 流動資産 現金・預金 有価証券	I 流動負債 II 固定負債
II 固定資産 III 繰延資産	純資産の部
	I 株主資本 II 評価・換算差額等 III 新株予約権
資産合計	総資本（負債・純資産合計）

損益計算書

I 売上高
II 売上原価 売上総利益
III 販管費 営業利益
IV 営業外損益 経常利益
V 特別損益 税引前当期純利益
VI 法人税等 当期純利益

(2) グラフで見る最近の動き

2018年度の製造業、非製造業を見ると、非製造業は売上高の減少、製造業は流動性資金の増加により、それぞれ手元流動性が増加しており、全産業でも増加しています。



財務指標の例⑪

内部留保率**2018 年度の内部留保率（全産業・全規模）は 57.8%**

※業種別・資本金別

資本金 業種	1,000 万円未満	1,000 万円～1 億円	1 億円～10 億円	10 億円以上
製造業	98.0%	88.3%	32.4%	49.8%
非製造業	98.0%	75.4%	51.2%	52.7%

(1) キーワードの説明

内部留保率は、当期純利益の内、配当金等を控除した額と当期純利益の割合をいい、株主への還元率を示す配当性向と対になる指標です。

内部留保率が高ければ、株主への還元率は抑えられていると考えられますが、一方で、企業が再投資を行うための原資となり、企業のさらなる成長の可能性があると捉えることもできます。なお、配当金等の額が当期純利益を上回った場合は、内部留保率はマイナスになります。

$$\text{内部留保率(\%)} = \frac{\text{内部留保}^*}{\text{当期純利益}} \times 100$$

貸借対照表

資産の部	負債の部
I 流動資産	I 流動負債
II 固定資産	II 固定負債
III 繰延資産	
	純資産の部
	I 株主資本
	II 評価・換算差額等
	III 新株予約権
資産合計	総資本（負債・純資産合計）

損益計算書

I 売上高
II 売上原価
売上総利益
III 販管費
営業利益
IV 営業外損益
経常利益
V 特別損益
税引前当期純利益
VI 法人税等
当期純利益

* 2006 年度調査以前

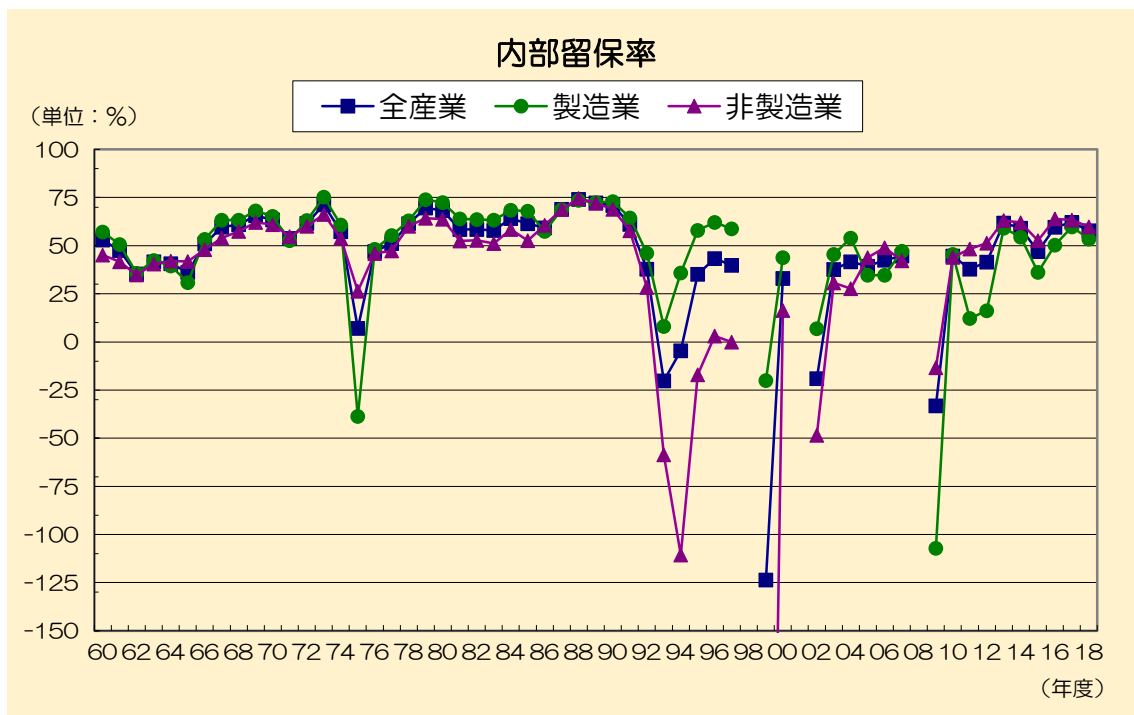
内部留保＝当期純利益－（中間配当額＋配当金＋役員賞与）

2007 年度調査以降

内部留保＝当期純利益－（中間配当額＋配当金）

（２）グラフで見る最近の動き

2018 年度の製造業、非製造業を見ると、両業種とも配当金の増加により内部留保率が減少しており、全産業でも減少となっています。



(注) 1998 年度、2001 年度、2008 年度については、全産業、製造業、非製造業の内、いずれかの当期純利益がマイナスの値であったため、内部留保率は算出していません。

財務指標の例⑫

キャッシュフロー**2018 年度のキャッシュフロー（全産業・全規模）の合計は 73.9 兆円**

※業種別・資本金別

業種	資本金			
	1,000 万円未満	1,000万円～1 億円	1 億円～10 億円	10 億円以上
製造業	0.6 兆円	4.7 兆円	2.5 兆円	15.3 兆円
非製造業	5.8 兆円	14.8 兆円	7.1 兆円	22.9 兆円

(1) キーワードの説明

キャッシュフローは、一般的には企業活動のなかで獲得した正味の現金収支を言い、企業が自ら獲得した資金であることから内部金融と言えます。なお、ここでは、当期の内部留保額に、実際に資金の流出がない減価償却費を加えたものとしています。

$$\text{キャッシュフロー(円)} = \text{内部留保} * + \text{減価償却費}$$

貸借対照表

資産の部	負債の部
I 流動資産	I 流動負債
II 固定資産	II 固定負債
III 繰延資産	
	純資産の部
	I 株主資本
	II 評価・換算差額等
	III 新株予約権
資産合計	総資本（負債・純資産合計）

損益計算書

I 売上高
II 売上原価
売上総利益
III 販管費
営業利益
IV 営業外損益
経常利益
V 特別損益
税引前当期純利益
VI 法人税等
当期純利益

* 2006 年度調査以前

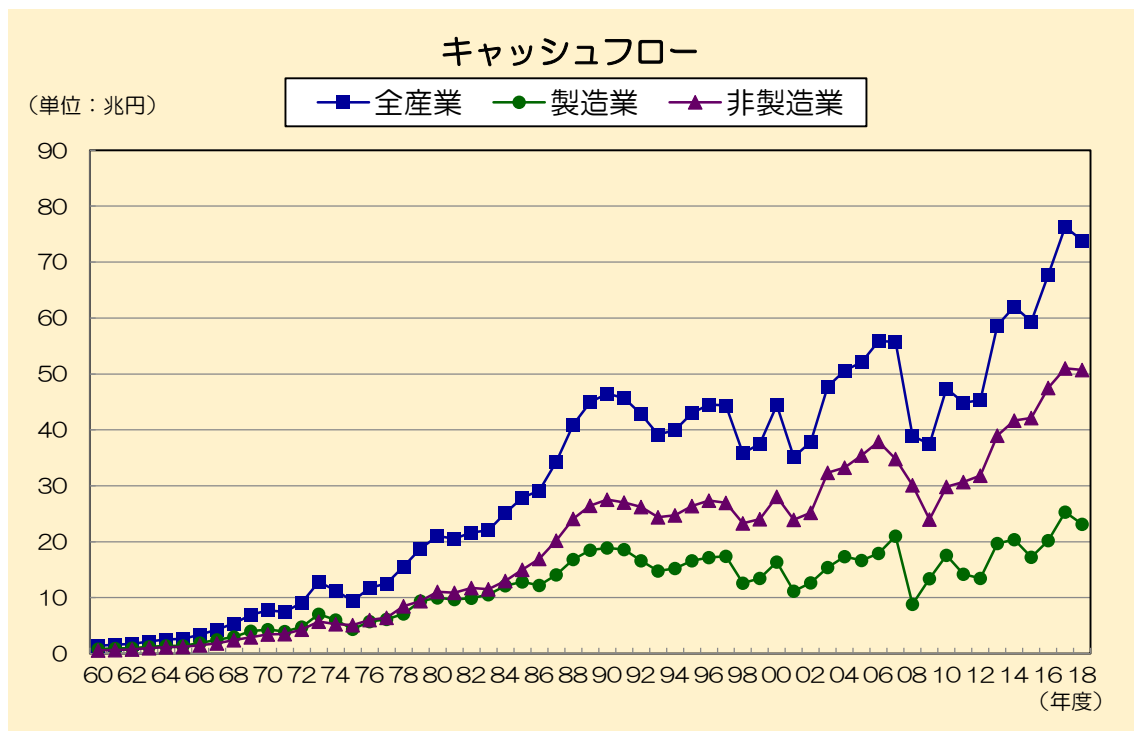
内部留保＝当期純利益－(中間配当額＋配当金＋役員賞与)

2007 年度調査以降

内部留保＝当期純利益－(中間配当額＋配当金)

(2) グラフで見る最近の動き

2018 年度の製造業、非製造業を見ると、両業種とも配当金の増加によりキャッシュフローが減少しており、全産業でも減少となっています。



財務指標の例⑬

有形固定資産回転率**2018 年度の有形固定資産回転率（全産業・全規模）は 3.34 回**

※業種別・資本金別

業種	資本金			
	1,000 万円未満	1,000万円～1 億円	1 億円～10 億円	10 億円以上
製造業	3.59 回	3.41 回	4.41 回	4.43 回
非製造業	2.56 回	3.13 回	5.54 回	2.59 回

(1) キーワードの説明

有形固定資産回転率とは、売上高と有形固定資産の比率を言い、企業の所有する有形固定資産がどれだけ有効活用されているかを計る尺度です。

有形固定資産回転率が高い場合は、一般的に有形固定資産が効率的に使用されており、収益性の向上につながると言われています。ただし、例えば、企業が将来における事業の展望を見据え、一時的に多額の設備投資を行った結果、有形固定資産が増加することで、その期の有形固定資産回転率が低下することもあります。その場合、当該期の有形固定資産回転率の低下がそのまま収益性の低下につながるとは限らないということに注意が必要です。

有形固定資産回転率(回)

$$= \frac{\text{売上高}}{\text{有形固定資産(建設仮勘定を除く)} * [\text{期首} \cdot \text{期末平均}]}$$

貸借対照表

資産の部	負債の部
I 流動資産	I 流動負債
II 固定資産	II 固定負債
土地	
その他有形固定資産	純資産の部
III 繰延資産	I 株主資本
	II 評価・換算差額等
	III 新株予約権
資産合計	総資本（負債・純資産合計）

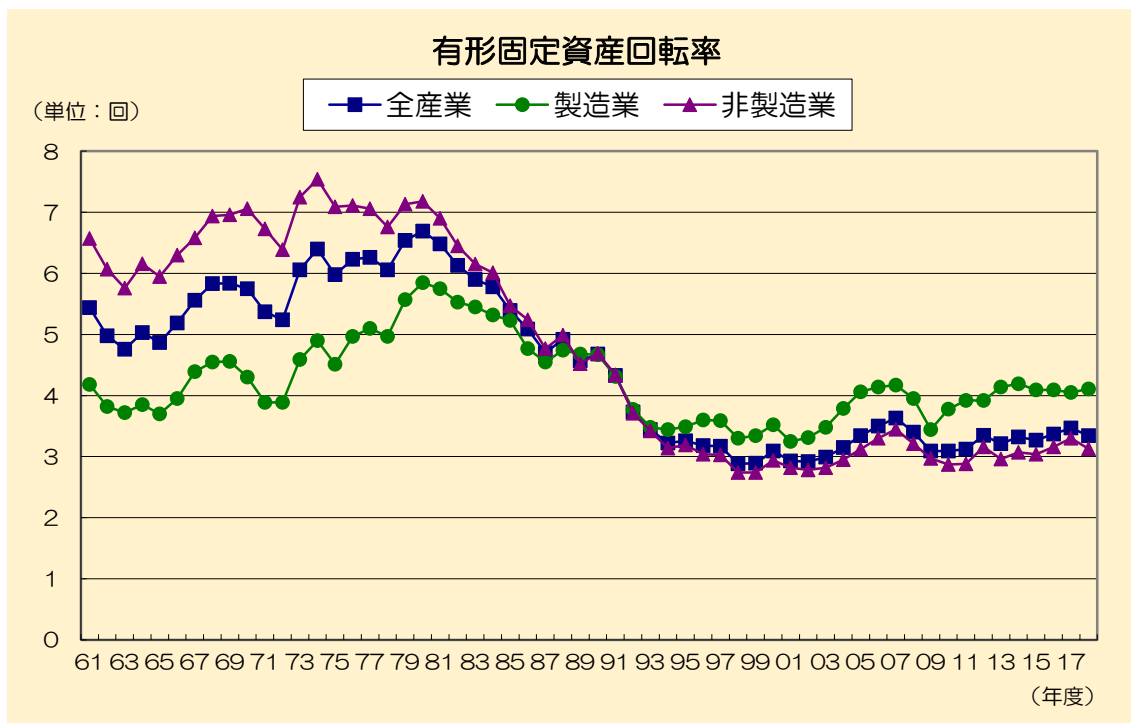
損益計算書

I	売上高
II	売上原価
	売上総利益
III	販管費
	営業利益
IV	営業外損益
	経常利益
V	特別損益
	税引前当期純利益
VI	法人税等
	当期純利益

（ *有形固定資産（建設仮勘定を除く）＝土地＋その他の有形固定資産 ）

（２）グラフで見る最近の動き

2018年度の製造業、非製造業を見ると、製造業では売上高が前年度を上回った一方、非製造業では前年度を下回ったことから、全産業で見た有形固定資産回転率は対前年度比で低下しています。



財務指標の例⑭

棚卸資産回転期間**2018 年度の棚卸資産回転期間（全産業・全規模）は 0.95 月**

※業種別・資本金別

業種	資本金			
	1,000 万円未満	1,000万円～1 億円	1 億円～10 億円	10 億円以上
製造業	0.67 月	1.30 月	1.30 月	1.33 月
非製造業	0.69 月	0.92 月	0.65 月	0.86 月

(1) キーワードの説明

棚卸資産回転期間とは、売上高に対する棚卸資産の割合を言い、企業の所有する棚卸資産がどれくらいの期間で販売されたかを計る尺度です。

棚卸資産回転期間が短い場合は、一般的に棚卸資産が効率的に収益に結びついていると言われます。棚卸資産回転期間が長い場合は、在庫の増加や販売までの期間の長期化が背景にあると考えられます。

$$\text{棚卸資産回転期間(月)} = \frac{\text{棚卸資産} * [\text{期首} \cdot \text{期末平均}]}{\frac{\text{売上高}}{12}}$$

貸借対照表

資産の部	負債の部
I 流動資産 棚卸資産	I 流動負債
II 固定資産	II 固定負債
III 繰延資産	
	純資産の部
	I 株主資本
	II 評価・換算差額等
	III 新株予約権
資産合計	総資本（負債・純資産合計）

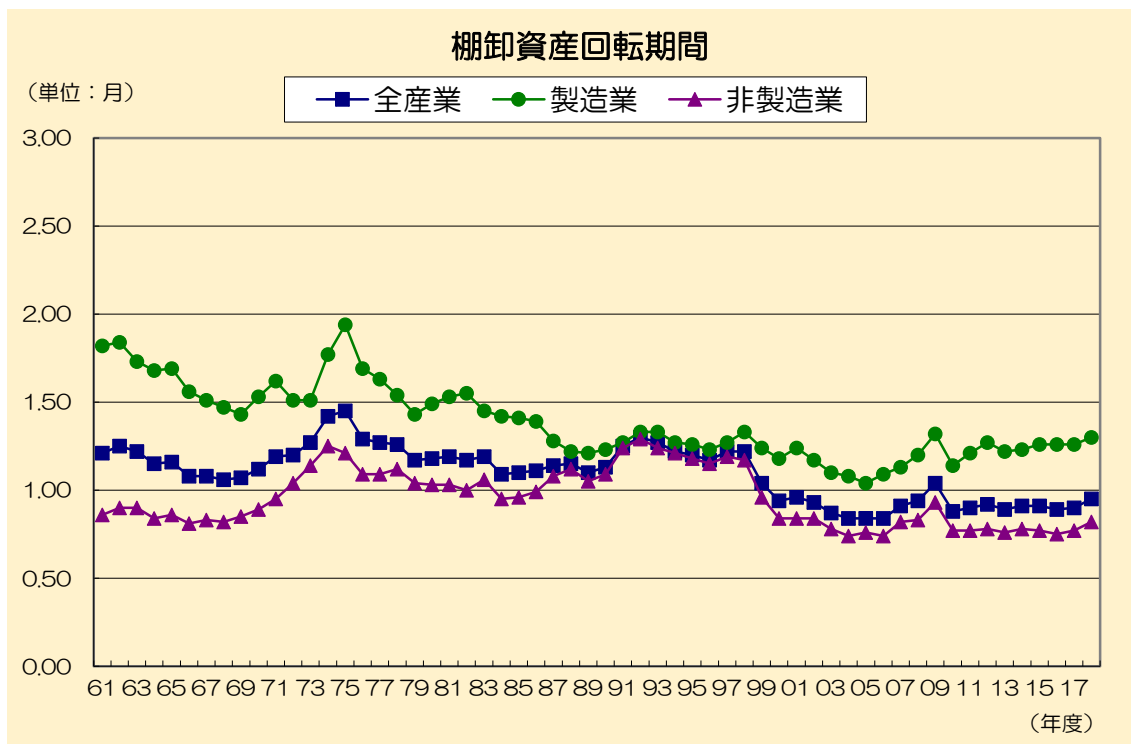
損益計算書

I	売上高
II	売上原価
	売上総利益
III	販管費
	営業利益
IV	営業外損益
	経常利益
V	特別損益
	税引前当期純利益
VI	法人税等
	当期純利益

（*棚卸資産＝製品又は商品＋仕掛品＋原材料・貯蔵品）

（2）グラフで見る最近の動き

2018年度の製造業、非製造業を見ると、製造業・非製造業ともに棚卸資産が対前年度比で増加したことから、全産業で見た棚卸資産回転期間は対前年度比で長期化しています。



財務指標の例⑮

売上債権回転期間**2018 年度の売上債権回転期間（全産業・全規模）は 1.85 月**

※業種別・資本金別

業種	資本金			
	1,000 万円未満	1,000万円～1 億円	1 億円～10 億円	10 億円以上
製造業	1.64 月	2.17 月	2.39 月	2.45 月
非製造業	1.07 月	1.48 月	1.84 月	1.97 月

（１）キーワードの説明

売上債権回転期間とは、売上高に対する売上債権の割合を言い、企業が所有する売上債権がどれくらいの期間で回収できるかを計る尺度です。

売上債権回転期間が短い場合は、一般的に売上債権が現金化できるまでの期間が短いため、資金繰りが健全かつ効率的であると言われています。

$$\text{売上債権回転期間(月)} = \frac{\text{売掛金} + \text{受取手形[期首・期末平均]}}{\frac{\text{売上高}}{12}}$$

貸借対照表

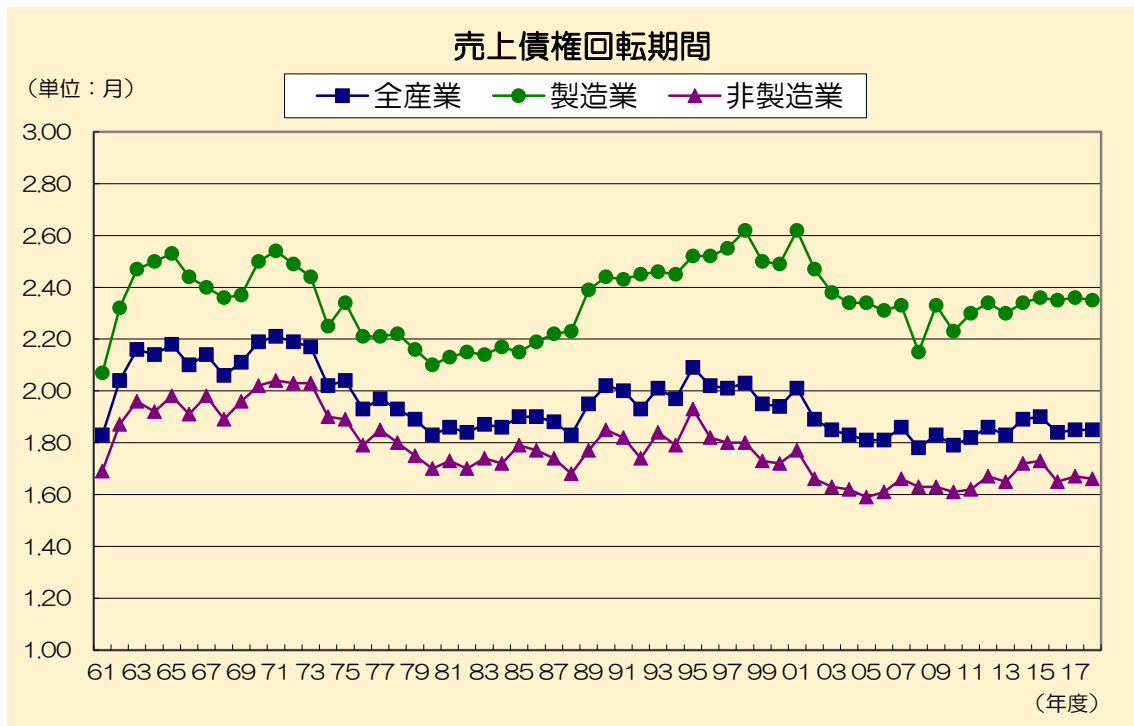
資産の部	負債の部
I 流動資産 受取手形 売掛金	I 流動負債 II 固定負債
II 固定資産	純資産の部
III 繰延資産	I 株主資本 II 評価・換算差額等 III 新株予約権
資産合計	総資本（負債・純資産合計）

損益計算書

I 売上高
II 売上原価 売上総利益
III 販管費 営業利益
IV 営業外損益 経常利益
V 特別損益 税引前当期純利益
VI 法人税等 当期純利益

(2) グラフで見る最近の動き

2018年度の製造業、非製造業を見ると、製造業では売上債権が対前年度比で増加した一方、非製造業では対前年度比で減少したことから、全産業で見た売上債権回転期間は対前年度比で短期化しています。



財務指標の例⑩

買入債務回転期間**2018 年度の買入債務回転期間（全産業・全規模）は 1.37 月**

※業種別・資本金別

業種	資本金			
	1,000 万円未満	1,000万円～1 億円	1 億円～10 億円	10 億円以上
製造業	0.76 月	1.43 月	1.78 月	1.70 月
非製造業	0.62 月	1.22 月	1.55 月	1.37 月

(1) キーワードの説明

買入債務回転期間とは、売上高に対する買入債務の割合を言い、企業が抱える買入債務をどれくらいの期間で支払いできるかを計る尺度です。

買入債務回転期間が長い場合は、程度にもよりますが、一般的に買入債務を支払うまでの期間が長いため、資金繰りに有利であると言われています。

$$\text{買入債務回転期間(月)} = \frac{\text{買掛金} + \text{支払手形[期首・期末平均]}}{\frac{\text{売上高}}{12}}$$

貸借対照表

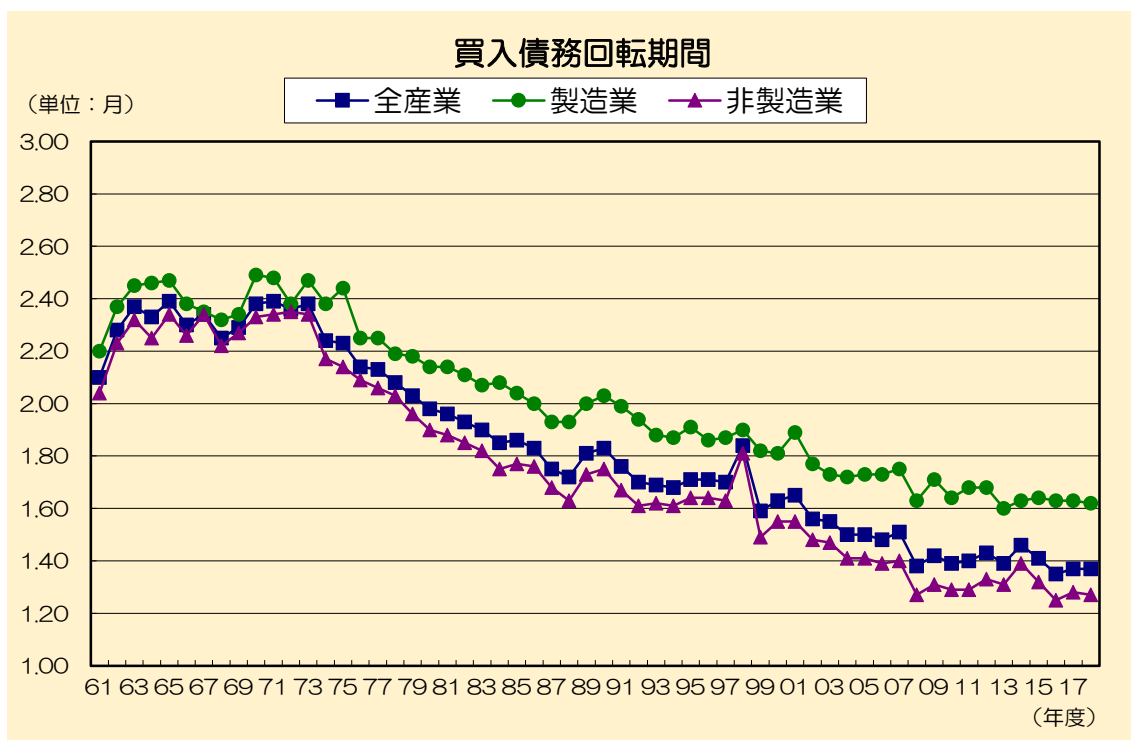
資産の部	負債の部
I 流動資産	I 流動負債
II 固定資産	支払手形
III 繰延資産	買掛金
	II 固定負債
	純資産の部
	I 株主資本
	II 評価・換算差額等
	III 新株予約権
資産合計	総資本（負債・純資産合計）

損益計算書

I	売上高
II	売上原価
	売上総利益
III	販管費
	営業利益
IV	営業外損益
	経常利益
V	特別損益
	税引前当期純利益
VI	法人税等
	当期純利益

(2) グラフで見る最近の動き

2018年度の製造業、非製造業を見ると、製造業では買入債務が対前年度比で増加した一方、非製造業では対前年度比で減少したことから、全産業で見た買入債務回転期間は前年度比で短期化しています。



財務指標の例⑰

設備投資効率**2018 年度の設備投資効率（全産業・全規模）は 68.5%**

※業種別・資本金別

業種 \ 資本金	1,000 万円未満	1,000万円～1 億円	1 億円～10 億円	10 億円以上
製造業	124.2%	83.2%	84.2%	75.4%
非製造業	79.4%	68.6%	95.2%	47.4%

（１）キーワードの説明

設備投資効率は、企業が保有する生産設備がどのくらいの付加価値を生産しているかを評価するための指数です。

一般的に、設備投資効率が高いほど生産設備が効率的に活用され、生産性が高いと言えます。

$$\text{設備投資効率（\%）} = \frac{\text{付加価値額}^{***}}{\text{有形固定資産（建設仮勘定を除く）}^{**} [\text{期首・期末平均}]}$$

貸借対照表

資産の部	負債の部
I 流動資産	I 流動負債
II 固定資産	II 固定負債
土地	
その他有形固定資産	
III 繰延資産	
	純資産の部
	I 株主資本
	II 評価・換算差額等
	III 新株予約権
資産合計	総資本（負債・純資産合計）

損益計算書

I 売上高
II 売上原価
売上総利益
III 販管費
営業利益
IV 営業外損益
経常利益
V 特別損益
税引前当期純利益
VI 法人税等
当期純利益

* 2006 年度調査以前：

人件費＝役員給与＋従業員給与（従業員賞与を含む）＋福利厚生費

2007 年度調査以降：

人件費＝役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋従業員賞与＋福利厚生費

** 有形固定資産（建設仮勘定を除く）＝土地＋その他の有形固定資産

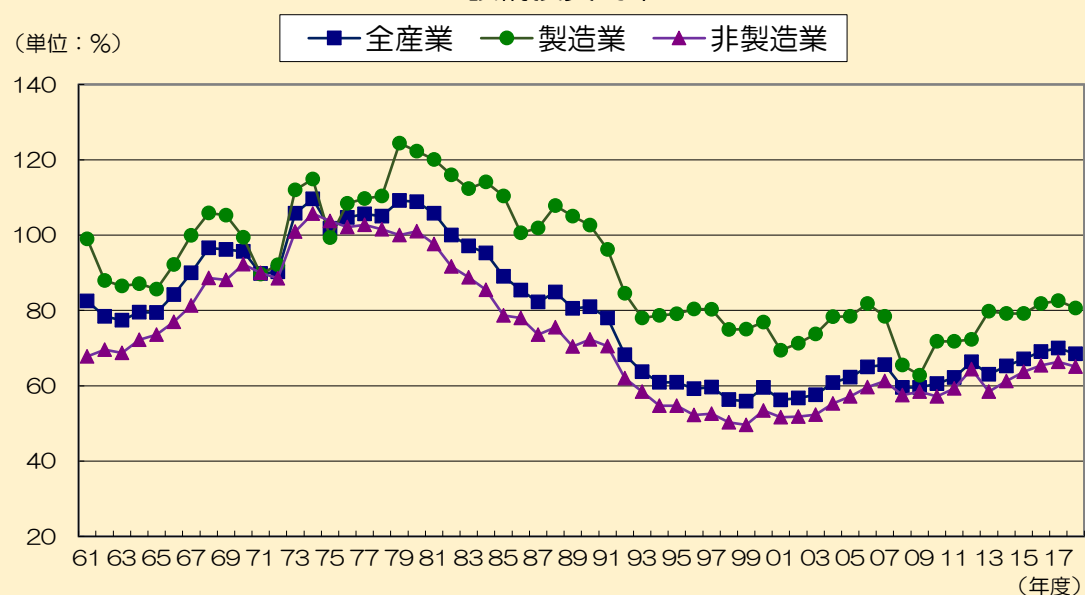
*** 付加価値額＝人件費*＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課＋営業純益****

**** 営業純益＝営業利益－支払利息等

（２）グラフで見る最近の動き

2018 年度の製造業、非製造業を見ると、製造業は付加価値額の減少及び有形固定資産（建設仮勘定を除く）の増加により、非製造業は付加価値額の増加率よりも有形固定資産（建設仮勘定を除く）の増加率が上回ったため、それぞれ設備投資効率が減少しており、全産業でも減少となっています。

設備投資効率



財務指標の例⑱

労働生産性**2018 年度の労働生産性（全産業・全規模）は 730 万円**

※業種別・資本金別

業種	資本金			
	1,000 万円未満	1,000 万円～1 億円	1 億円～10 億円	10 億円以上
製造業	485 万円	570 万円	872 万円	1,367 万円
非製造業	494 万円	566 万円	761 万円	1,394 万円

(1) キーワードの説明

労働生産性とは、従業員一人当たりの付加価値額を言い、付加価値額を従業員数で除したものです。

労働の効率性を計る尺度であり、労働生産性が高い場合は、投入された労働力が効率的に利用されていると言えます。

$$\text{労働生産性(円)} = \frac{\text{付加価値額}^{**}}{\text{従業員数}} \times 100$$

貸借対照表

資産の部	負債の部
I 流動資産	I 流動負債
II 固定資産	II 固定負債
III 繰延資産	
	純資産の部
	I 株主資本
	II 評価・換算差額等
	III 新株予約権
資産合計	総資本（負債・純資産合計）

損益計算書

I	売上高
II	売上原価
	売上総利益
III	販管費
	営業利益
IV	営業外損益
	経常利益
V	特別損益
	税引前当期純利益
VI	法人税等
	当期純利益

* 2006 年度調査以前：

人件費＝役員給与＋従業員給与（従業員賞与を含む）＋福利厚生費

2007 年度調査以降：

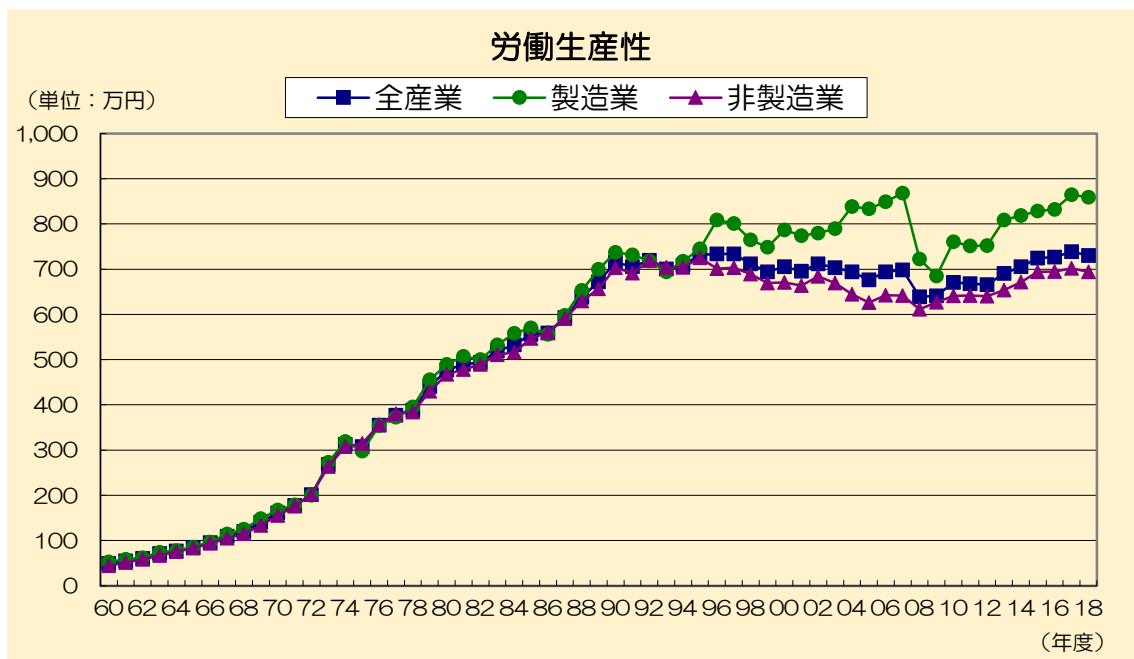
人件費＝役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋従業員賞与＋福利厚生費

** 付加価値額＝人件費*＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課＋営業純益***

*** 営業純益＝営業利益－支払利息等

（２）グラフで見る最近の動き

2018 年度の製造業、非製造業を見ると、製造業、非製造業ともに付加価値額の対前年度比増加率が従業員数の増加率を下回ったことから、全産業で見た労働生産性は前年度比で下降しています。



財務指標の例⑬

付加価値率**2018 年度の付加価値率（全産業・全規模）は 20.5%**

※業種別・資本金別

業種	資本金			
	1,000 万円未満	1,000 万円～1 億円	1 億円～10 億円	10 億円以上
製造業	34.6%	24.4%	19.1%	17.0%
非製造業	31.0%	21.9%	17.2%	18.4%

(1) キーワードの説明

付加価値率とは、売上高に占める付加価値額の割合を言い、付加価値率が高い場合は、企業が新しく創造した価値の割合が大きいと言えます。

$$\text{付加価値率(\%)} = \frac{\text{付加価値額}^{**}}{\text{売上高}} \times 100$$

貸借対照表

資産の部	負債の部
I 流動資産	I 流動負債
II 固定資産	II 固定負債
III 繰延資産	
	純資産の部
	I 株主資本
	II 評価・換算差額等
	III 新株予約権
資産合計	総資本（負債・純資産合計）

損益計算書

I	売上高
II	売上原価
	売上総利益
III	販管費
	営業利益
IV	営業外損益
	経常利益
V	特別損益
	税引前当期純利益
VI	法人税等
	当期純利益

* 2006 年度調査以前：

人件費＝役員給与＋従業員給与（従業員賞与を含む）＋福利厚生費

2007 年度調査以降：

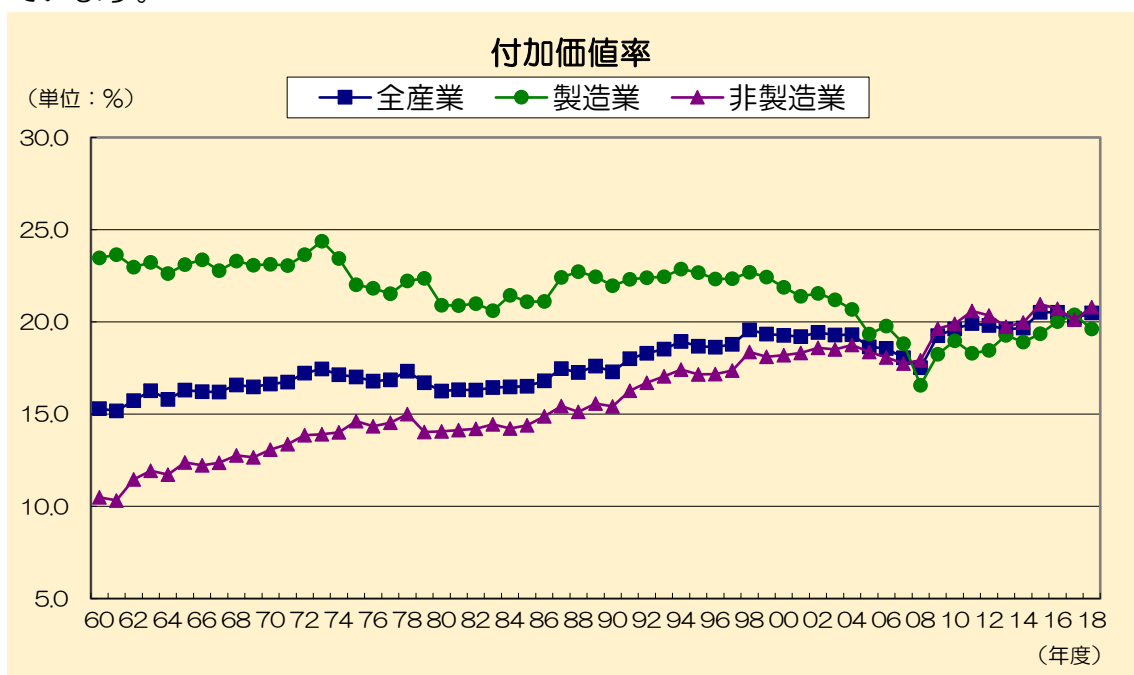
人件費＝役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋従業員賞与＋福利厚生費

** 付加価値額＝人件費*＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課＋営業純益***

*** 営業純益＝営業利益－支払利息等

（２）グラフで見る最近の動き

2018 年度の製造業、非製造業を見ると、製造業は対前年度比で付加価値額が減少し、売上高が増加した一方、非製造業は対前年度比で付加価値額が増加し、売上高が減少したことから、全産業で見た付加価値率は前年度比で上昇しています。



財務指標の例②

労働装備率**2018 年度の労働装備率（全産業・全規模）は 1,066 万円**

※業種別・資本金別

業種	資本金			
	1,000 万円未満	1,000万円～1 億円	1 億円～10 億円	10 億円以上
製造業	391 万円	684 万円	1,035 万円	1,812 万円
非製造業	622 万円	824 万円	799 万円	2,937 万円

(1) キーワードの説明

労働装備率とは、従業員一人当たりの設備投資額を言い、有形固定資産額を従業員数で除したものです。

労働装備率が高い場合は、従業員一人当たりに対する有形固定資産の割当てが大きく、一般的に設備投資がより進んでいると言えます。

$$\text{労働装備率(円)} = \frac{\text{有形固定資産(建設仮勘定を除く)} * [\text{期首} \cdot \text{期末平均}]}{\text{従業員数}}$$

貸借対照表

資産の部	負債の部
I 流動資産	I 流動負債
II 固定資産	II 固定負債
土地	
その他有形固定資産	純資産の部
III 繰延資産	I 株主資本
	II 評価・換算差額等
	III 新株予約権
資産合計	総資本（負債・純資産合計）

損益計算書

I 売上高
II 売上原価
売上総利益
III 販管費
営業利益
IV 営業外損益
経常利益
V 特別損益
税引前当期純利益
VI 法人税等
当期純利益

（ *有形固定資産（建設仮勘定を除く）＝土地＋その他の有形固定資産 ）

（２）グラフで見る最近の動き

2018年度の製造業、非製造業を見ると、非製造業は有形固定資産の対前年度増加率が従業員数の増加率を上回り、製造業は従業員数が対前年度比で減少したのに対し、有形固定資産が対前年度比で増加したことから、全産業で見た労働準備率は前年度比で上昇しています。

